

沖縄県経済2011年の回顧と2012年の展望

要 旨

【2011年の回顧】

～ 国内経済は持ち直しの動きが鈍化し、県内経済は終盤持ち直しの動きが強まった～

- 国内経済は、東北大震災後の急激な景気後退局面から夏場の電力供給制約問題を乗り越え、サプライチェーンの復旧に伴う急回復局面を経て、終盤には急回復一巡により持ち直しの動きが鈍化した。
- 県内経済は、震災後に観光が弱くなったことから後退しつつあったものの、観光が修学旅行の沖縄への振替需要の増加から持ち直しの動きとなったことから、終盤には持ち直しの動きが強まった。
- 個人消費は、耐久消費財はエコ関連の政府施策が終了したことなどにより減少したが、百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことから底堅く推移し、新設店効果などから一部に堅調な動きがみられた。
- 建設関連は、民間工事は企業の建設投資の減少により前年を下回ったものの、住宅着工が増加したことから、弱含みの中、一部持ち直しの動きとなった。
- 観光関連は、東日本大震災後は入域観光客数が減少し弱い動きとなったが、その後、入込客数が回復基調となったことから、終盤にかけて持ち直しの動きとなった。ホテルは、販売客室数、客室単価が前年を下回り、宿泊収入が減少した。観光施設、ゴルフ場の入場客数は前年を下回った。
- 雇用情勢は、失業率は改善傾向にあるものの、就業者数は減少し求人倍率は低下していることから一部に弱い動きがみられた。企業倒産は、景気対応緊急保証制度が終了したことなどから件数、金額ともに前年を上回った。

【2012年の展望】

～ 国内経済は緩やかな回復基調となり、県内経済は引き続き持ち直しの動きが強まろう～

- 国内経済は、海外経済の減速や円高による輸出の低迷、デフレ下での賃金の伸び悩みから年明け後しばらくは減速気味に推移しようが、その後は復興需要の高まりとともに緩やかな回復基調となろう。
- 県内経済は、消費がエコカー補助金の復活などから堅調な動きとなり、建設も公共工事の増加が見込まれることなどから持ち直しの動きとなり、観光関連が外国客の増加から持ち直しの動きとなることから、前年終盤に強まった持ち直しの動きが持続しよう。沖縄振興予算の執行状況いかんでは後半に緩やかな回復基調となることが期待される。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高は食料品を中心に底堅く推移し、エコカー補助金の復活などから新車販売が増加し全体としては堅調な動きになるものとみられる。
- 建設関連は、民間工事が企業の建設投資が引き続き弱含むものとみられるものの、住宅着工が底堅く推移し、公共工事の予算の増加が期待できることから、全体としては持ち直しの動きとなるものと見込まれる。
- 観光関連は、外国客の大幅な増加が期待されることなどから入域観光客数が増加し、持ち直しの動きが続こう。ホテルの稼働状況は改善が見込まれるが、客室単価が回復するまでに、なお時間を要するものとみられる。

I 2011年の回顧

県内経済の概況

終盤には持ち直しの動きが強まる

2011年の**国内経済**は、東北大震災後の急激な景気後退局面から夏場の電力供給制約問題を乗り越え、サプライチェーンの復旧に伴う急回復局面を経て、終盤には急回復一巡により持ち直しの動きが鈍化した。

11年の**県内経済**は、震災後の消費自粛ムードにより観光が弱くなったことから後退しつつあったものの、概ね堅調に推移した個人消費や住宅建設に支えられて徐々に持ち直しの動きとなり、観光が修学旅行の沖縄への振替需要の増加から持ち直しの動きとなったことから、終盤には持ち直しの動きが強まった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**については、底堅い中、一部に堅調な動きがみられた。耐久消費財では、新車販売台数はエコカー補助金制度が終了した反動により減少し、電気製品卸売販売額は、エコポイント付与が終了したことや地上デジタル放送に完全移行したことなどにより減少したが、百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことから底堅く推移し、新設店効果などから一部に堅調な動きがみられた。

建設関連は、公共工事が上半期における予算執行の集中などから前年を上回り、民間工事は、非居住用が前年比減少したものの、新設住宅着工戸数が前年を上回ったことから、弱含みの中、一部で持ち直しの動きとなった。公共工事は、11年度沖縄振興開発事業費の削減があったものの、10年度予算の執行が第1四半期（11年1～3月）に集中したことなどから、前年を上回って推移する見込みである。民間工事は、非居住用が大型案件の建設が一部みられたものの、企業の建設投資意欲が

全般的に回復に至らなかったことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は、人口や世帯数の増加などを背景に、前年を上回って推移する見込みである。

観光関連は、東日本大震災の影響で入域観光客数が大幅に減少、主要ホテルの稼働状況も悪化し弱い動きとなったものの、終盤にかけて客数が徐々に回復し、持ち直しの動きがみられた。入域観光客数は、年終盤には増加に転じたものの、東日本大震災の影響から大幅に減少し、05年（550万人）を若干下回る546万人程度となる見込み。外国客は、全体では前年を下回ったが、航空路線が増便したことなどから、空路入域客が大幅に増加した。主要ホテルは、販売客室数、客室単価が前年を下回ったことから、稼働率、宿泊収入ともに減少した。ホテル間の競争が激しく、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いている。新設ホテルは那覇市内が既に供給過剰のなか950室程度増加。主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を下回って推移。ゴルフ場はプレイ料金引き下げなどで県内客を取り込み微減にとどまる見込み。

雇用情勢は、改善傾向の中、一部に弱い動きがみられた。完全失業率は改善傾向にあるものの、就業者数は減少し、求人数よりも求職者数の増加幅が大きいことから求人倍率は前年より低下し一部に弱い動きがみられた。

企業倒産については、件数は82件と前年を33件上回った。景気対応緊急保証制度が前年3月で終了したことなどから大幅に増加した。負債総額は、173億7,400万円と前年比57.3%増と前年を上回った。

(1) 個人消費

底堅い中、一部に堅調な動き

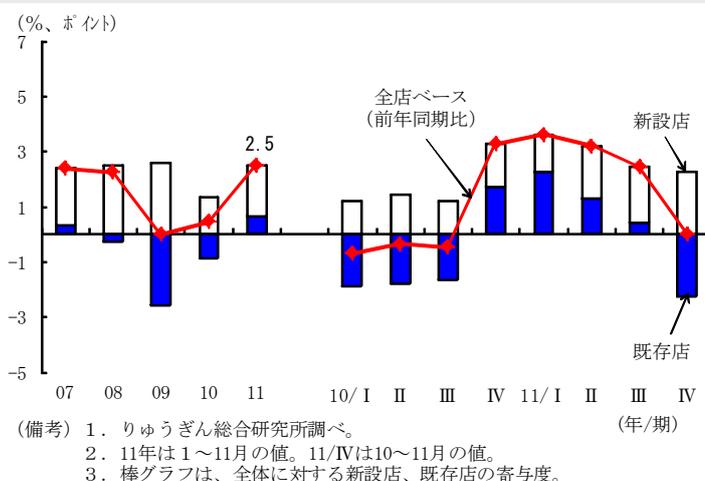
11年の個人消費は、耐久消費財はエコ関連の政府施策が終了したことなどにより減少したが、百貨店・スーパー売上高は食料品などが増加したことから底堅く推移し、新設店効果などから一部に堅調な動きがみられた。

百貨店・スーパー売上高(全店)は、年終盤には家電を含む住居関連が減少したことなどから全体でも前年とほぼ同水準になったが、年を通しては新設店効果などから前年を上回る見込み。既存店は、年終盤は減少に転じたものの、年を通しては前年を上回る見込み。百貨店は一部店舗での衣料品フロアのリニューアルオープン効果などから前年を上回る見込み(図表1)。

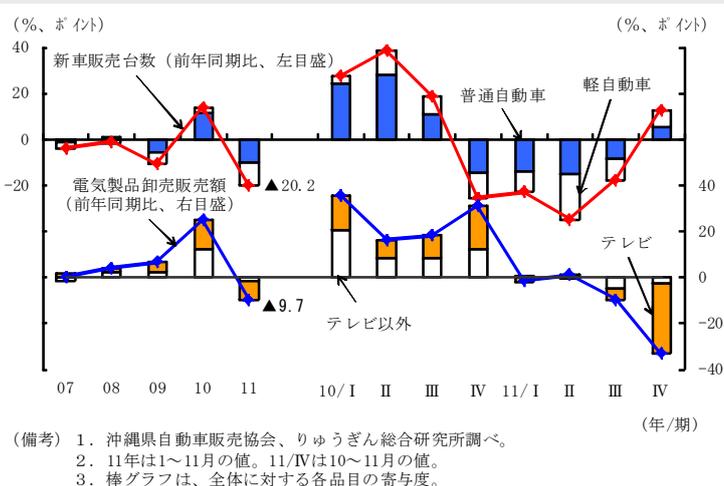
耐久消費財では、エコカー補助金制度終了の反動により新車販売台数は、年中盤までは減少し、終盤は反動が一巡したことにより増加に転じたものの、年を通しては前年を下回る見込み。電気製品卸売販売額は、エコポイント付与が終了したことや地上デジタル放送に完全移行したことなどにより年中盤からは減少に転じ、年を通して前年を下回る見込み(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに若干ながら前年を上回る見込みであり、消費の底堅さを下支えしている。消費者物価(沖縄県、総合)は「光熱・水道」や「交通通信」などを中心に前年を上回る見込み(図表3)。

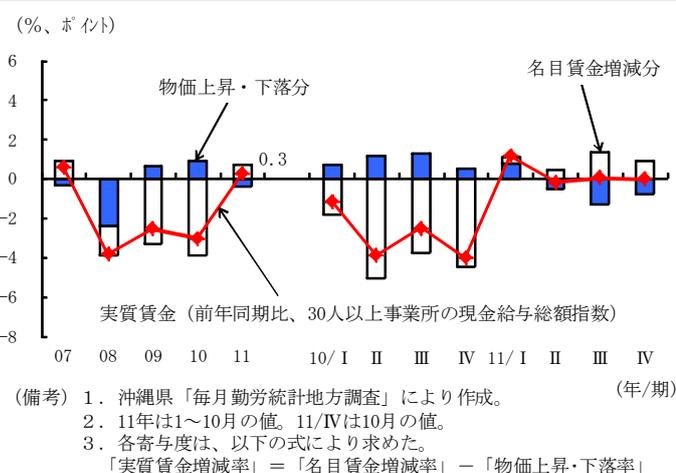
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

弱含みの中、一部持ち直し

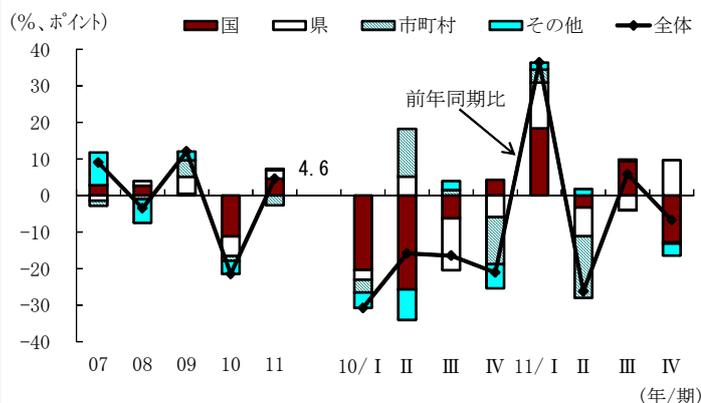
11年の建設関連は、公共工事が上半期における集中発注などから前年を上回り、民間工事は、非居住用が企業の建設投資意欲の低下から前年を下回ったものの、住宅着工が増加したことから、弱含みの中、一部持ち直しの動きとなった。

公共工事請負金額は、沖縄振興開発事業費の11年度当初予算が約1,935億円と前年度比2.4%の減少となったが、10年度予算の執行が第1四半期（11年1～3月）に集中したことや、景気対策の一環で国の工事が上期に前倒し発注されたことなどから、前年を上回って推移する見込みである。発注者別では、市町村が前年を下回ったものの、国、県、その他が前年を上回り、全体でも2年ぶりに前年を上回る見込みである（図表4）。

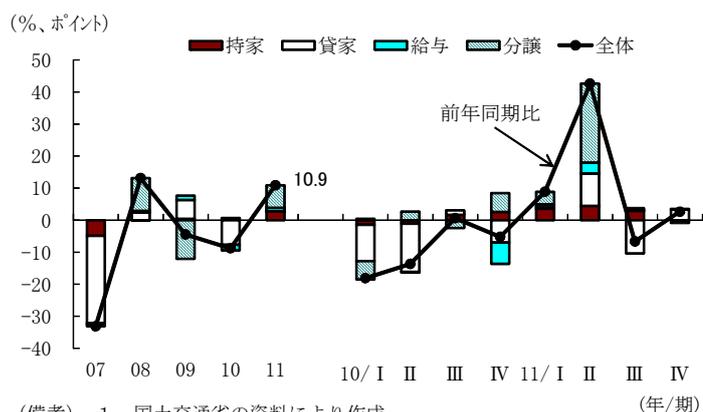
新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回り、持ち直しの動きとなった。持家は、県外大手の住宅メーカーの進出による比較的low価格な木造住宅や住宅ローンの低金利などを背景に前年を上回った。分譲は、都心部で大型物件の建設がみられたほか、人口や世帯数の増加などから前年を上回った。また、貸家も人口や世帯数の増加などにより底堅く推移した。（図表5）。

建築着工床面積（非居住用）は、年央に大型の商業施設やリゾートホテルの建設がみられたものの、企業の建設投資意欲が全般的には低かったことから、年を通してみると引き続き前年を下回る見込みである（図表6）。

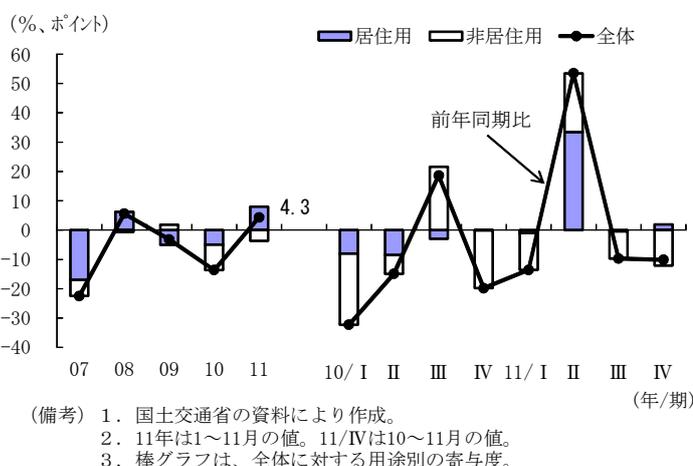
図表4. 公共工事請負金額（発注者別）の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



(3) 観光関連

前半弱く、終盤に持ち直しの動き

11年の観光関連は、東日本大震災の影響により、入域観光客数が大幅に減少し、主要ホテルは、稼働率、客室単価がともに減少したことから、前半は弱い動きとなった。終盤にかけては、世界ウチナーンチュ大会開催の効果などから入域観光客数が徐々に回復し、持ち直しの動きがみられた。

入域観光客数は、東日本大震災の影響により減少した。終盤に増加に転じたが、11年の入域観光客数は10年(585万人)を大幅に下回り、05年(550万人)を若干下回る546万人程度となる見込み(図表7)。

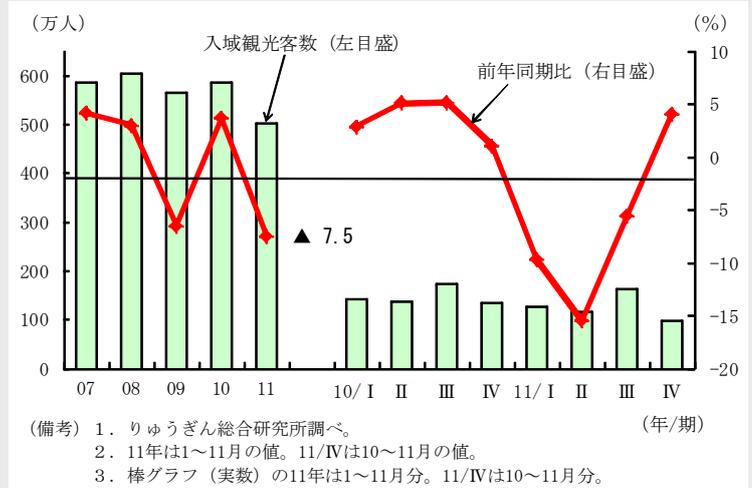
外国客は、全体としては前年を下回ったが、北京、グアムからの定期航空便就航などから、空路の入域が大幅に増加した。

新設ホテルは客室ベースで950室程度増加、うち約8割は那覇市内。那覇市内においては、現在建設中のものを除き新たな計画などは特にみられない。

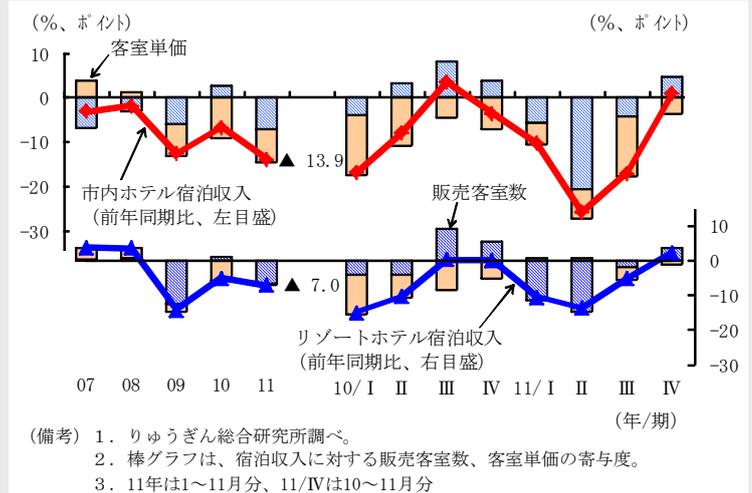
主要ホテルは、販売客室数、客室単価が前年を下回ったことから、稼働率、宿泊収入ともに減少した。ホテル間の競争が激しく、宿泊料金の値下げなどで集客を図らざるを得ない状況が続いている(図表8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を下回って推移した。ゴルフ場は県外客が減少したものの、プレイ料金の引き下げなどで県内客を取り込み微減にとどまる見込み(図表9)。

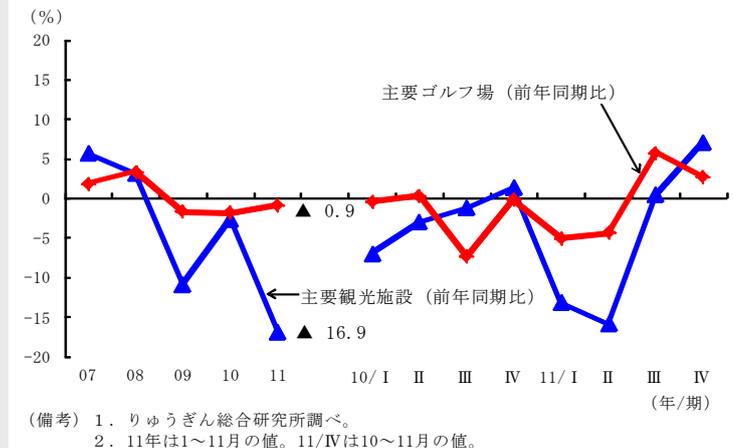
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

改善傾向の中、一部に弱い動き

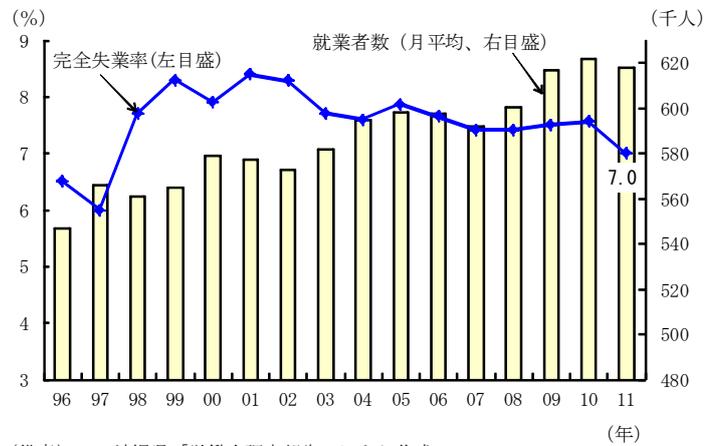
11 年の雇用情勢は、完全失業率は改善傾向がみられるものの、就業者数は減少し、求人数よりも求職者数の増加幅が大きいことから求人倍率は低下し一部に弱い動きがみられた。

完全失業率は、前年 (7.5%) より改善する見込み。しかし非労働力人口が増加傾向にあることから、統計上は失業者としてカウントされない潜在失業者が増加していることが懸念される。就業者数は、非農林業は若干ながら増加しているものの、農林業が減少していることから前年を下回る見込み。非農林業を業種別にみると、情報通信業、宿泊業、飲食サービス業、複合サービス業などで減少したものの、卸売・小売業、サービス業、医療・福祉などで増加することから全体でも前年を上回る見込み (図表 10)。

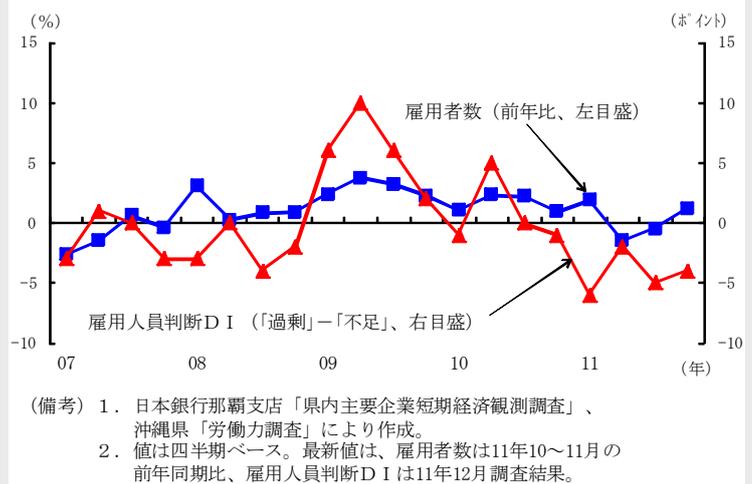
日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、不足感があり雇用人員数も年中盤から増加していることから企業が採用を増やしているものとみられる (図表 11)。

労働需給の動向をみると、求人数は、情報通信業で減少したものの、建設業や製造業、卸売・小売業、サービス業、医療、福祉などで増加したことから全体でも前年を上回る見込み。求人数よりも求職者数の増加幅が大きいことから求人倍率は前年 (0.31 倍) を下回る見込み (図表 12)。

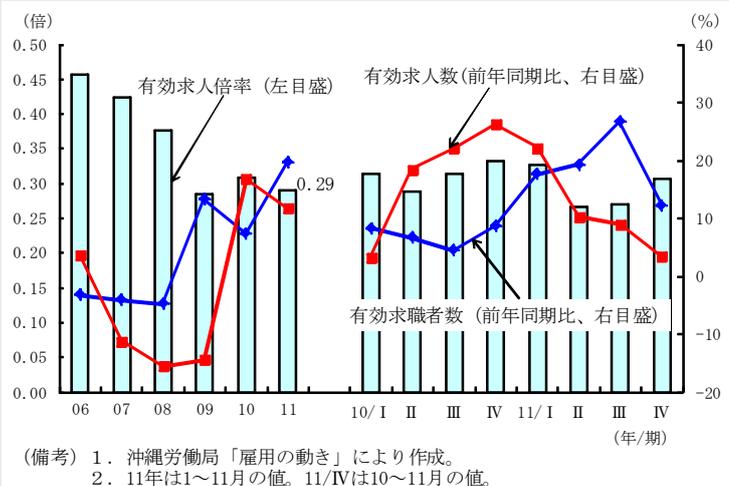
図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



図表 11. 雇用人員数、企業の雇用人員判断の動向



図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(5) 企業動向

設備投資は減少、倒産は増加

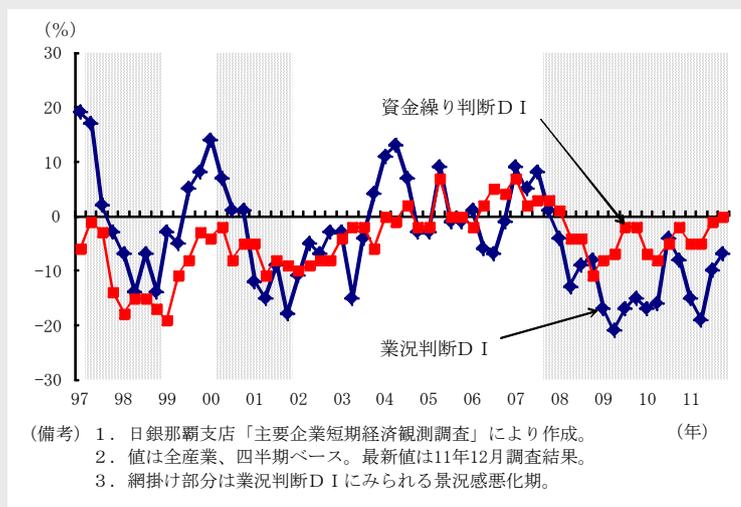
11 年の県内企業の動向は、企業の業況感は終盤には改善がみられたものの、企業の設備投資は前年を下回り、倒産件数は、国の景気対策の剥落などから前年を上回った。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (11 年 12 月調査)によると、卸売、サービスなどで「悪い」超幅が拡大したものの、建設資材、飲食店・宿泊、その他製造業などで「悪い」超幅が縮小したことから、一時大きく悪化した業況感は、終盤にかけて改善した(図表 13)。

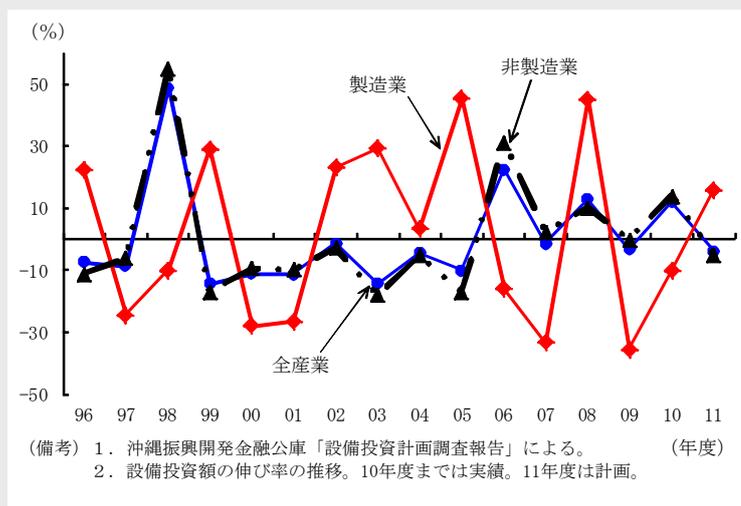
このような状況下、11 年度の県内主要企業の設備投資計画(11 年 9 月調査)をみると、製造業(15.8%増)では食料品で新規出店や更新設備投資などから大幅増となったが、ウエイトの大きい非製造業(5.2%減)で、食肉処理施設完成稼働や新ホテル完成稼働に伴う反動などで減少したこと、全産業(3.9%減)では 10 年の 11.9%増から減少に転じた(図表 14)。

企業倒産は、件数は 82 件(67.3%増)と前年より大幅に前年を上回った。前年は景気対応緊急保証制度や金融円滑化法などにより件数が過去最少となったが、前年 3 月で緊急保障制度が終了したことによる反動などで増加した。業種別では建設業や卸売業、小売業などが増加した。負債総額は、173 億 7,400 万円(57.3%増)と増加した(図表 15)。

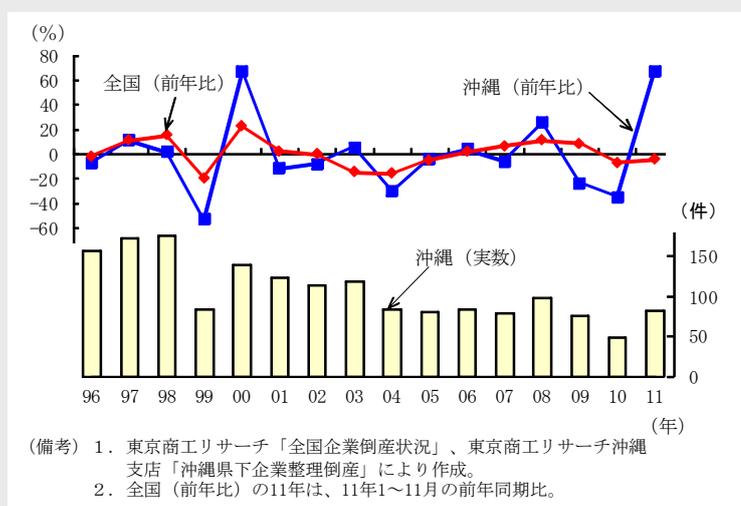
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2012年の展望

引き続き持ち直しの動きが強まる

2012年の**国内経済**は、海外経済の減速や円高による輸出の低迷、デフレ下での賃金の伸び悩みから年明け後しばらくは減速気味に推移しようが、その後は復興需要の高まりとともに緩やかな回復基調となろう。欧州債務問題と電力供給制約の下押しリスクには注意を要する。

県内経済を展望すると、消費がエコカー補助金の復活などから堅調な動きとなり、建設も公共工事の増加が見込まれることなどから持ち直しの動きとなり、観光関連が外国客の増加から持ち直しの動きとなることから、前年終盤に強まった持ち直しの動きが持続しよう。沖縄振興予算の執行状況のいかんにもよるが、後半には緩やかな回復基調となることが期待される。

個人消費は、堅調な動きになるものとみられる。スーパー・百貨店売上高は、食料品を中心に底堅く推移するとみられ、夏頃にオープンする大型新設店効果も期待できる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー補助金が復活したことなどから増加し、家電製品卸売は、地上デジタル放送に完全移行したことによる反動減は年中盤まで続くものの、エコポイント付与が終了した反動は一巡することから減少幅が縮まるとみられ、全体としては堅調な動きになるものとみられる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、エコカー補助金が復活したことによる効果や、観光業や建設業で持ち直しの動きが続くことから所得環境においても若干の改善が見込まれ、消費にプラスに寄与すると見込まれる。

建設関連は、公共工事が新沖縄振興計画における予算増により前年を上回ることが見込まれ、民間工事においては非居住用が企業の建設投資が引き続き低く推移するとみられるものの、住宅着

工に底堅い動きが期待できることから、全体では持ち直しの動きとなるものとみられる。まず、公共工事は、12年度の内閣府沖縄担当部局の予算（閣議決定ベース）のうち公共投資関連が前年度比0.9%減と若干下回っているものの、予算総額では約2,937億円となり、前年度比27.6%増と大幅に増加していることから、最終的には公共工事予算も前年を上回ることが期待される。新設住宅着工戸数は、貸家が引き続き人口や世帯数の増加を背景に底堅く推移するものとみられ、また、持家や分譲も、引き続き低利の住宅資金の制度融資の効果や賃金が持ち直しつつあることなどから、低価格帯の物件の需要が見込まれ、底堅い動きとなるものと見込まれる。一方、非居住用は、景気の本格的な回復に至らないことから、企業の建設投資意欲は引き続き低く推移するものとみられ、前年をやや下回る水準で推移するものと見込まれる。

観光関連は、持ち直しの動きが続こう。入域観光客数は、観光の最需要期の夏場までは東日本大震災の影響による大幅な反動増が見込まれるが、その後は前年を若干上回る水準で推移し、09年（565万人）を若干下回る水準まで回復すると思われる。国内客については、航空路線下り便の提供座席数が年々減少傾向にあることから、急激な増加は厳しい状況であるが、外国客については、前年の上海線増便、グアム線就航に加えて、12年1月から韓国線が増便となり、北京便が新規就航するなど、経済が好調な香港、中国、韓国などを結ぶ航空路線が強化されることから、アジアからの入込の増加が見込まれる。ホテルについては、入域観光客数の回復傾向を受けて、稼働率は改善が見込まれるが、客室単価の回復までには更に1年程度はかかるとみられる。既に供給過剰となっている那覇市内ホテルについては、客単価の回復

はさらに遅れるものと思われる。国内客の個人旅行需要が全体的に弱いなか、福島原発問題や円高の影響で訪日外国人が減少し、国外航空会社の座席に余裕があるため、海外旅行商品が割安となっていることから、日本人旅行者の目は海外に向いており、沖縄が旅行先として選ばれにくい環境となっている。訪日外国人の回復が遅れば、国内客の海外旅行へのシフトが続き、沖縄への入域観光客の回復への影響が懸念される。外国客については、増加するアジアからの需要に対して、入管手続きや案内表示の多言語化などの整備が追いついていない状況が続いている。今後、沖縄がリゾート地として国際的な認知度を高めていくためにも、外国客の受入態勢の強化は喫緊の課題であり、早急な取組が望まれる。

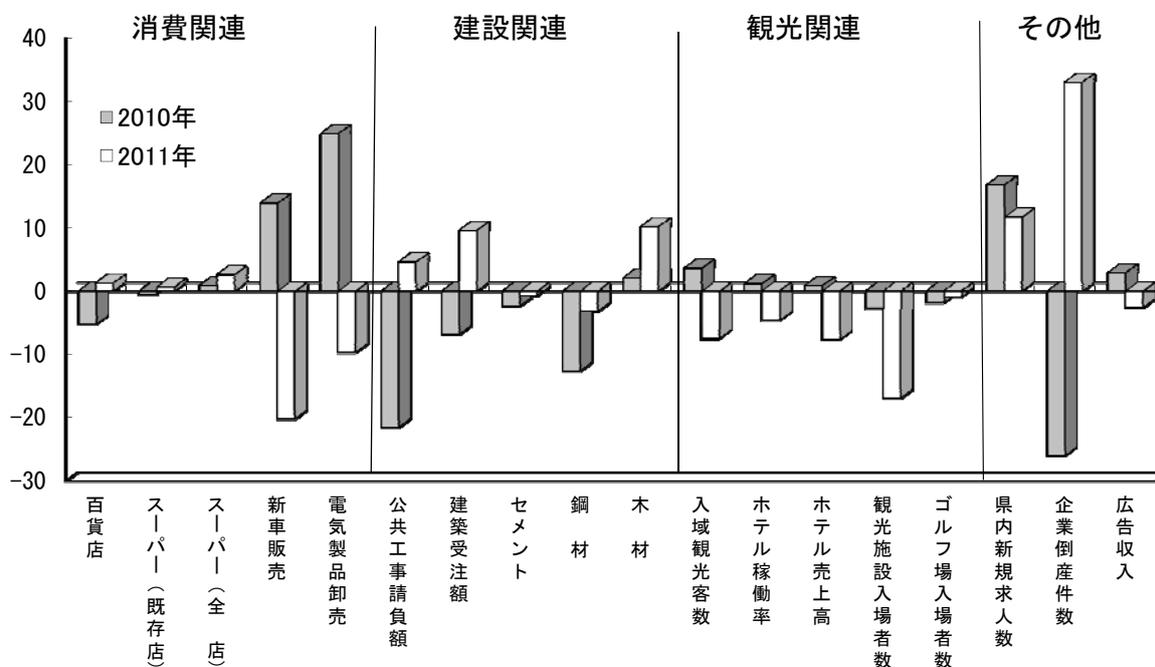
雇用情勢は、改善傾向が続くとみられる。企

業に採用意欲がみられることから求人数が増加することが期待できる。しかし非労働力人口が増加傾向にあることから、統計上は失業者としてカウントされない潜在失業者が今後とも増加することが懸念される。本格的な雇用改善にはなお時間がかかるとみられる。

企業倒産は、観光業や建設業などで一部持ち直しの動きがみられることから倒産件数は減少するとみられる。また金融円滑化法が来年3月まで延長されたことも減少に寄与するだろう。

(以上)

主要指標でみる 2011 年の動向



(注) 2011年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2011 年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2010年	2011年
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 5.2	1.3
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.5	0.6
(3) スーパー(全店)(金額)	0.9	2.6
(4) 新車販売(台数)	13.9	▲ 20.2
(5) 電気製品卸売(金額)	24.9	▲ 9.7
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 21.5	4.6
(2) 建築着工床面積(m ²)	▲ 13.6	4.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	▲ 8.8	10.9
(4) 建設受注額(金額)	▲ 6.8	9.6
(5) セメント(トン数)	▲ 2.3	▲ 0.7
(6) 生コン(m ³)	▲ 7.3	▲ 3.4
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.6	▲ 3.2
(8) 木材(金額)	2.1	10.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.6	▲ 7.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 70.4 (前年差) 1.2	(実数) 67.1 (前年差) ▲ 4.6
(3) " 売上高(金額)	0.9	▲ 7.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 2.7	▲ 16.9
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.8	▲ 0.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 3.9	▲ 5.2
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 7.6	(実数) 7.0
(2) 県内新規求人数(人数)	16.8	11.7
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.29
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 49 (前年差) ▲ 26	(実数、1-12月) 82 (前年差) 33
(5) 消費者物価指数(総合)	▲ 0.5	0.5
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	2.9	(1-10月) ▲ 2.6
(7) 電力使用量(百万Kw)	0.1	▲ 2.1

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2011 年は 1-11 月の前年同期比。